

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田廣和  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	35,237,308	33,506,938	44,589,565
経常利益	(千円)	2,580,258	2,224,994	1,574,244
四半期(当期)純利益	(千円)	1,032,996	1,157,335	665,046
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,470,155	1,050,353	1,069,620
純資産額	(千円)	16,439,818	16,650,377	16,086,999
総資産額	(千円)	86,556,679	87,929,574	86,969,032
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.73	10.91	6.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.4	18.3	17.9

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.55	1.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州経済の金融不安や米国経済の景気減速懸念から急激な円高が進むなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。震災発生直後からの大幅な市場環境の悪化を受け、営業収益は33,506,938千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2,957,344千円（同12.4%減）となりましたが、四半期純利益は特別損失が前年同期より減少したこともあり1,157,335千円（同12.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、7月1日に富士吉田駅の名称を富士山駅に変更し、富士山の玄関口として自然環境に恵まれた「富士山に一番近い鉄道」富士急行線にふさわしい魅力的な公共空間とするため、デザイナー水戸岡鋭治氏の全面的なサポートのもと駅施設の一部をリニューアルするとともに、富士吉田市や商工会議所、地元商店街等と連携し、富士山駅を起点とした街めぐり散策ルートの整備や共同イベントを実施するなど地域の活性化に取り組みしました。

また、JR東日本との連携強化を進め、横浜線から初の直通列車「快速富士河口湖号」の運行や臨時フジサン特急の運転期間の延長を実施し、また、「富士急電車まつり2011」の開催や各種イベントに連携した記念入場券を販売するなど増収に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、近年静かな人気を呼んでいる一合目からの富士登山に便利な馬返までの乗合バス運行を開始しました。

高速バス事業では、7月より国内外のお客様が利用する羽田空港と富士山・富士五湖とのアクセスを飛躍的に向上させる「羽田空港～富士山駅線」の運行を開始し、夏季登山シーズンには一部の便が富士山五合目まで乗入れました。また、さがみ湖リゾートプレジャーフォレストにおけるイルミリオンの開催に合わせ、新宿から直通の「さがみ湖イルミリオン線」の運行を開始しました。

貸切バス事業では、4月に山中湖エリアにおいて陸上でも水上でも走行可能な水陸両用バス「YAMANAKAKONO KABA」の運行を開始し、7月からはアテンダントによる楽しい演出を導入し多くのお客様から好評を博しました。

ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、市場環境の急激な悪化に対して、主に貸切バスを中心として事業規模、営業体制の見直しに取り組みましたが、営業収益は11,559,150千円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は566,194千円（同37.2%減）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	275		
営業料	料	26.6		
客車走行料	千料	1,388	1.2	
輸送人員	定期外	千人	1,109	9.8
	定期	"	1,122	3.5
	計	"	2,231	3.6
旅客運輸収入	定期外	千円	649,245	11.6
	定期	"	208,089	3.2
	計	"	857,334	8.4
運輸雑収	"	94,016	8.5	
運輸収入合計	"	951,351	8.4	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	275	
営業料	料	799	11.8
走行料	千料	3,856	5.8
旅客運輸収入	千円	1,141,106	10.0
運輸雑収	"	885,015	0.1
運輸収入合計	"	2,026,121	5.9

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,145,663	8.1
バス事業	8,666,242	10.9
索道事業	129,746	1.2
ハイヤー・タクシー事業	1,183,097	7.2
船舶運送事業	434,401	15.6
営業収益計	11,559,150	10.3

## 不動産業

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において、大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズに、「煉瓦の森山中湖」等の新商品を加え積極的な販売活動を展開するとともに、お客様への訴求効果の高いWEBサイトをリニューアルし需要の喚起に努めました。

別荘地管理事業では、山中湖畔別荘地において別荘オーナー様を対象とした「オーナーズゴルフコンペ」や「パークッションライブコンサート」など各種イベントを開催しCS向上に努めました。また、消費電力の削減のため、平成24年3月末完了を目指し山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、全ての街路灯のLED化工事に着手いたしました。

不動産賃貸事業では、新たにロードサイドホテルへの賃貸を開始するなど事業用土地の有効活用を進めるとともに、既存施設においては計画的な施設の改修を行い、営業収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,054,926千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は610,086千円（同7.3%増）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	203,663	10.4
賃貸事業	1,444,858	2.3
別荘地管理事業	406,404	2.1
営業収益計	2,054,926	0.3

## レジャー・サービス業

遊園地事業では、7月に富士急ハイランドに5年ぶりの大型設備投資である最大落下角度世界一（ギネス記録認定）のローラーコースター「高飛車」を導入し好評を博しました。また、11月には、『リアル脱出ゲーム×エヴァンゲリオン「ある使徒からの脱出」@富士急ハイランド』を開催するなど集客に努めました。

富士南麓のゆうえんちぐりんばでは、7月に「ピカソのタマゴ」に新たな5種類のアスレチックを追加し、12月には昨年に引き続き雪あそび広場に「雪ピカソ」をオープンし集客に努めました。

スノータウンイエティでは、スキー場として13年連続で日本一早くオープンし話題を集めるとともに、新たに設定した首都圏発着等の直行ツアーバスでは前年を上回るお客様にご利用いただきました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、4月に首都圏最大級のデイキャンプ場「ワイルドクッキングガーデン」を、7月には迷路のテーマゾーン「森の迷路」を導入し好評を博しました。また冬季営業としては、11月にLEDを200万球から300万球に拡大した関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」を開催し、入場者数は前年同期比で約50%増となるなど大変な人気を博しました。また、屋外では関東で一番早い「雪あそび広場」をオープンし、春から冬まで年間を通じて楽しめる施設として集客に努め、前年を大幅に上回るお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、7月にハイランドリゾートホテル&スパ最上階の12階フロアにスカイバンケット「ティアラ」をオープンし、8月にはキッズルーム「トモミハウス」を新設するなど集客に努め、プライダルを始めとする宴会受注は前年を上回りました。

物販・飲食事業では、4月に静岡県における『小山町道の駅「すばしり」観光交流センター』を、また、当社では高速道路SA内に初めての出店となる物販施設「頑固市場」を12月に東名高速道路上り線EXPASA海老名内に開業し、開業当初から多くのお客様にご利用いただきました。また、さがみ湖パティントンベアキャンプグラウンドをはじめとするキャンプ事業においては、アウトドアにおける「PICA」ブランドが定着し前年を上回るお客様にご利用いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は17,181,925千円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1,631,527千円（同16.4%減）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	9,570,195	3.0
ホテル事業	3,268,475	2.8
ゴルフ場事業	782,457	9.8
スキー場事業	302,258	34.3
旅行業	515,457	4.8
その他	2,743,079	0.6
営業収益計	17,181,925	3.6

#### その他

百貨店業では、富士山駅への駅名変更に合わせ、富士山の玄関口である「Q - S T A」をリニューアルするとともに、鉄道事業とのタイアップ商品「Q - S T Aお買物きっぷ」の発売や全館スタンプカードを導入し前年を上回る収益を上げました。

製造販売業では、富士ミネラルウォーターの販売が引き続き好調に推移し営業収益が前年同期比約5.5%増となるなど、大幅に向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は5,307,273千円(前年同期比10.4%増)となり、営業利益は193,829千円(同196,642千円増益)となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	1,205,655	2.2
建設業	1,521,599	24.1
製造販売業	1,393,579	18.1
情報処理サービス業	427,945	5.8
その他	758,493	6.5
営業収益計	5,307,273	10.4

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて960,542千円増加し、87,929,574千円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて397,164千円増加し、71,279,197千円となりました。なお、借入金は、長短合計で1,053,493千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて563,378千円増加し、16,650,377千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	富士山駅改装・富士山駅バスロータリー改修	運輸業	134,524	平成23年7月
	富士急ハイランド ローラーコースター「高飛車」	レジャー・サービス業	2,788,315	平成23年7月
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト ワイルドクッキングガーデン	レジャー・サービス業	117,412	平成23年4月
	ハイランドリゾートホテル&スパカイベンケット「ティアラ」他	レジャー・サービス業	183,171	平成23年7月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		109,769,477		9,126,343		2,398,352

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,963,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 946,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,460,000	105,460	同上
単元未満株式	普通株式 400,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,460	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式578株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,963,000		2,963,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	383,000		383,000	0.35
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000		103,000	0.09
計		3,909,000		3,909,000	3.56

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,884,366	10,116,359
受取手形及び売掛金	1,964,662	<sup>2</sup> 1,821,125
分譲土地建物	8,657,980	8,650,797
商品及び製品	688,331	730,505
仕掛品	11,423	25,587
原材料及び貯蔵品	573,341	613,305
未成工事支出金	91,137	252,253
繰延税金資産	470,783	544,983
その他	858,465	948,122
貸倒引当金	12,257	10,071
流動資産合計	22,188,234	23,692,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,831,624	26,567,134
機械装置及び運搬具(純額)	6,652,344	5,710,218
土地	16,666,284	16,687,150
リース資産(純額)	1,644,368	4,089,448
建設仮勘定	2,457,096	863,678
その他(純額)	1,405,754	1,403,711
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 55,657,472	<sup>1</sup> 55,321,342
無形固定資産	3,088,124	3,051,361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,172,530	3,917,461
繰延税金資産	871,997	840,489
その他	1,014,881	1,130,541
貸倒引当金	24,209	24,592
投資その他の資産合計	6,035,200	5,863,900
固定資産合計	64,780,798	64,236,605
資産合計	86,969,032	87,929,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,921	2,050,881 <sub>2</sub>
短期借入金	16,444,630	16,367,938
リース債務	371,731	777,324
未払法人税等	245,463	620,978
賞与引当金	415,094	134,345
役員賞与引当金	9,000	-
その他	4,829,248	3,465,572
流動負債合計	24,068,090	23,417,040
固定負債		
長期借入金	39,673,756	38,696,955
リース債務	1,368,917	3,549,966
退職給付引当金	1,092,048	1,056,917
その他	4,679,221	4,558,318
固定負債合計	46,813,942	47,862,157
負債合計	70,882,033	71,279,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,109	3,418,088
利益剰余金	4,647,310	5,275,910
自己株式	1,566,586	1,527,557
株主資本合計	15,624,177	16,292,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,244	236,155
その他の包括利益累計額合計	80,244	236,155
少数株主持分	543,066	593,747
純資産合計	16,086,999	16,650,377
負債純資産合計	86,969,032	87,929,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	35,237,308	33,506,938
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	<sup>1</sup> 31,096,912	<sup>1</sup> 29,801,927
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 764,394	<sup>1</sup> 747,666
営業費合計	31,861,306	30,549,593
営業利益	3,376,001	2,957,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,975	38,374
雑収入	124,739	142,170
営業外収益合計	160,714	180,545
営業外費用		
支払利息	858,037	862,174
雑支出	98,420	50,720
営業外費用合計	956,457	912,894
経常利益	2,580,258	2,224,994
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,984	<sup>2</sup> 68,753
投資有価証券清算益	-	29,578
工事負担金等受入額	111,107	-
補助金	13,660	38,499
貸倒引当金戻入額	4,264	-
特別利益合計	134,016	136,830
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 2,384	<sup>3</sup> 712
投資有価証券評価損	878,423	97,326
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 115,262	<sup>4</sup> 38,499
固定資産除却損	<sup>5</sup> 171,531	<sup>5</sup> 165,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	-
特別損失合計	1,259,902	302,164
税金等調整前四半期純利益	1,454,373	2,059,661
法人税、住民税及び事業税	887,209	828,636
法人税等調整額	492,805	24,254
法人税等合計	394,403	852,891
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,969	1,206,770
少数株主利益	26,972	49,434
四半期純利益	1,032,996	1,157,335

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,969	1,206,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,378	153,405
持分法適用会社に対する持分相当額	15,807	3,011
その他の包括利益合計	410,186	156,416
四半期包括利益	1,470,155	1,050,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443,995	1,001,424
少数株主に係る四半期包括利益	26,160	48,929

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 法人税率の変更による影響	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、37.4%に、また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.1%に変更されております。 これにより、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84,095千円減少し、法人税等調整額は66,347千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額	1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,373,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">782,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,171,352千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,373,575千円	機械装置及び運搬具	782,875千円	その他	14,901千円	計	4,171,352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,393,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">782,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,190,944千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,393,166千円	機械装置及び運搬具	782,875千円	その他	14,901千円	計	4,190,944千円
建物及び構築物	3,373,575千円																
機械装置及び運搬具	782,875千円																
その他	14,901千円																
計	4,171,352千円																
建物及び構築物	3,393,166千円																
機械装置及び運搬具	782,875千円																
その他	14,901千円																
計	4,190,944千円																
2	2 第3四半期連結会計期間末満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,201千円	支払手形	21,700千円												
受取手形	8,201千円																
支払手形	21,700千円																
3 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	4,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引借入未実行残高	4,000,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	4,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引借入未実行残高	4,000,000千円				
借入極度額	4,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引借入未実行残高	4,000,000千円																
借入極度額	4,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引借入未実行残高	4,000,000千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 101,495千円 賞与引当金繰入額 146,611千円	1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 43,626千円 賞与引当金繰入額 134,345千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20千円 機械装置及び運搬具 4,379千円 土地 584千円 計 4,984千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52,222千円 土地 16,530千円 計 68,753千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,384千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 712千円
4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 105,417千円 車両 9,845千円 計 115,262千円	4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,591千円 車両 18,907千円 計 38,499千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 36,003千円 機械装置及び運搬具 7,401千円 無形固定資産 85千円 その他(解体撤去費用他) 128,042千円 計 171,531千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,854千円 機械装置及び運搬具 2,277千円 その他(解体撤去費用他) 154,494千円 計 165,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	3,461,748千円	3,655,002千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	12,843,204	1,690,392	17,516,943	32,050,540	3,186,767	35,237,308		35,237,308
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	49,447	371,338	308,230	729,017	1,618,926	2,347,943	2,347,943	
計	12,892,652	2,061,731	17,825,173	32,779,558	4,805,694	37,585,252	2,347,943	35,237,308
セグメント利益 又は損失( )	900,895	568,517	1,952,496	3,421,909	2,812	3,419,097	43,095	3,376,001

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 43,095千円には、セグメント間取引消去 46,503千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,515,147	1,680,750	16,837,496	30,033,394	3,473,543	33,506,938		33,506,938
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	44,002	374,176	344,429	762,608	1,833,729	2,596,337	2,596,337	
計	11,559,150	2,054,926	17,181,925	30,796,002	5,307,273	36,103,275	2,596,337	33,506,938
セグメント利益	566,194	610,086	1,631,527	2,807,807	193,829	3,001,637	44,293	2,957,344

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44,293千円には、セグメント間取引消去 47,766千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円73銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,032,996	1,157,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,032,996	1,157,335
普通株式の期中平均株式数(株)	106,144,149	106,048,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

富士急行株式会社  
取締役会御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野允夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。